

ビジョン・ゼロ (Vision Zero)

～労働安全衛生の世界的な新しい動き～

一般社団法人 セーフティグローバル推進機構 会長
 明治大学 顧問、名誉教授 向殿 政男 氏



はじめに

労働災害における死亡者数の最大は、昭和36年(1961年)の6,712名であった。劇的に、我が国の労働災害による死者数が減り始めたのは、昭和47年からといってよいであろう。この年に、労働安全衛生法が成立したのである。昭和47年には5,631人の労働者が現場で亡くなっていたが、昭和51年には、3,345人に激減している。しかし、この背景としてもう一つ忘れてはいけない事実には、翌年の昭和48年にゼロ災運動が中央労働災害防止協会(中災防)を中心に始まったことである。これらのことは、法規制と人間の努力・訓練によって災害を減らせることを示している。その後、平成14年と19年の機械の包括的な安全基準に関する指針とその後の労働安全衛生法におけるリスクアセスメントの努力義務化により、労働災害の数は、確実に減少して行った。ここには、技術による労働災害防止の有効性が示されている。

ゼロ災の理念

ここで、改めて、ゼロ災運動について振り返ってみよう。ゼロ災運動の基本理念には、3つの原則がある。それは、「ゼロの原則」(災害ゼロを目指す)、「先取りの原則」(再発防止より未然防止を目指す)、「参加の原則」(経営者、管理・監督者、従業員が一体となった全員参加を目指す)の3つ

である(カッコ内は、筆者の追加コメントである)。さらに、ゼロ災運動の推進のために3本の柱が立てられている。それは、「トップの経営姿勢」(トップが経営問題として積極的に取り組め)、「ライン化の徹底」(仕組みとして徹底的に定着させよ)、「職場自主活動の活発化」(現場の自主的な活動として取り組め)の3本である(カッコ内は同様)。このように、ゼロ災は、高い理念に基づいて開始された。「一人ひとりカケガイナイヒト」を大事にするという主張のもとで出発したゼロ災運動は、高邁な理念から始まった。その後、ゼロ災運動は、徐々に、現場での自主活動として日常の実践活動に重きが置かれるようになった。すなわち、KYT(危険予知訓練)、指差呼称、職場5S(整理、整頓、掃除、清潔、躰)、始業時・終業時ミーティング、パトロール、不安全行動の撲滅(ヒューマンエラー、リスクテイキングキングな行動)等々、現場の作業者の注意による安全確保等の自主的活動に重点が置かれるようになった。これらは、労働安全衛生に対するボトムアップ的活動といえよう。

ビジョン・ゼロ (Vision Zero) 活動

セーフティグローバル推進機構(IGSAP)と日経BP総合研究所が主催で、2017年に安全に関する国際シンポジウムを開催した。その時に、ドイツの講演者であり、筆者が尊

敬するライナート博士(Dr. Dietmar Reinert)から、欧州では、フィンランドから発した企業のトップが主導する労働災害ゼロを目指すゼロ・アクシデント・ビジョン(Zero Accident Vision)なる活動が活発になっていること、それは、日本のゼロ災から学んだのではないかということを示唆された。その後、この活動は進化して、ビジョン・ゼロ(Vision Zero)活動となり、現在では、世界の労働安全衛生の大潮流となりつつあることが分かった。

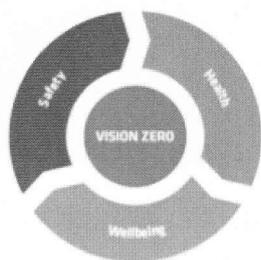
ビジョン・ゼロ活動は3つの要素からなっている。それは、働く人の「安全(Safety)」、「健康(Health)」、「ウェルビーイング(well-being)」の3つである。安全を含んで、健康、さらにはやりがいとか幸せを意味するウェルビーイングが入っていることは、目的として社会の価値観の動向を加味した先見的なものである。そして、図1に示すように、「トップがリーダーシップを取る」から始まる7つのゴールデンルールなるものを提示している。ビジョン・ゼロ活動の特徴は、企業のトップが関与した労働安全衛生に関する組織的、トップダウン的な取組みであるところにある。

我が国の対応の現状

ビジョン・ゼロ活動に関しては、当初、ILO(国際労働機関)に関係する機関であるISSA(国際社会保障協会)が世界的な大々的なキャンペーンを行っており、その事務局長であ

VISION ZERO

Safety. Health. Wellbeing.



◆ビジョン・ゼロの3要素

- ・安全 (Safety)
- ・健康 (Health)
- ・幸福 (Wellbeing)

◆7つのゴールデンルール

1. トップがリーダーシップを取る
2. ハザードを特定する
3. ターゲットを定義する
4. 安全なシステムを確保する
5. 安全な技術を確保する
6. 資格制度を推進する
7. 人財への投資

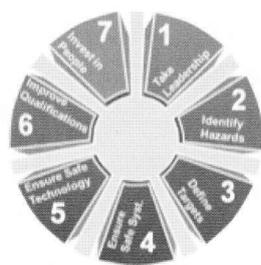


図1 ビジョン・ゼロ活動

ったコンコレフスキー氏 (Hans-Horst Konkolewsky) がセーフティグローバル推進機構の招きで来日し、我が国でも2018年にビジョン・ゼロのローンチ (立ち上げ式) が行われた。この時、コンコレフスキー氏からも、この活動のスタートは我が国のゼロ災運動から影響を受けていることを聞いた。現在、ビジョン・ゼロ活動は世界的な潮流になっており、2019年に第1回のビジョン・ゼロ・サミットがフィンランドで開催され、我が国からもセーフティグローバル推進機構を中心に中災防、労働安全衛生総合研究所、清水建設等の多くの人々が参加し、発表を行った。ビジョン・ゼロ活動には、現時点で世界の大企業を含めて15,000社以上が参加している。第2回のビジョン・ゼロ・サミットは、2022年になんと我が国で開催されることが決まっている。しかし、残念ながら我が国では、このビジョン・ゼロ活動はほとんど知られていないのが現状である。だが、この労働安全衛生に関する世界的な流れは、確実なものとして止まることはないだろう。

ぜひ、この機会に、我が国でも企業と共に国も関与して、我が国に発祥の起源をもつビジョン・ゼロ活動が発展することを期待したい。

次なる挑戦は？

労働災害における死者数が1,000人を切ったのは、平成27年であった。その後は、徐々にではあるが、死亡者数の方は減少しているが、ケガ等を含めて死傷者数については、残念ながら、下げ止まっていて、こここのところ、かえって増加傾向さえみせている。新しい第3次産業における災害が増えだしていることを考えると、これまでの製造業等のものづくりを主な対象としてきたこれまでの労働安全衛生活動のままでは、これ以上の死傷者数の減少は、限界なのではなからうか。ここで新しい視点を入れた抜本的な活動を導入しない限り、これ以上の削減は無理なように思われる。

ザ・グレート・リセット

新型コロナウイルス感染症の拡大が、世界

を変えつつあり、時代はアフターコロナに向かって、動き出している。2021年の世界経済フォーラムのダボス会議のテーマが、「ザ・グレート・リセット」とされており、すべてを原点に戻って見直し、新しく出発していくという機運が高まっている。労働安全衛生の分野における次の新しい視点は、何であろうか。このニューノーマルの時代の新しい価値観の中にヒントがあるように思われる。それは、前述したビジョン・ゼロ (Vision Zero) の活動、すなわち「働く人の安全、健康、ウェルビーイング (well-being)」の方向であろう。これは、日本の得意としてきた労働安全衛生におけるボトムアップの活動と、企業のトップが主導している欧州のトップダウンの活動とを連携・一体化させて、新しい価値観である「安全、健康、well-being」に向かって共同で進む道に他ならない。企業のトップが、今までの現場中心の労働安全衛生の活動をマネジメントの対象として取り込むことによって、well-beingを通して、労働安全衛生を一般の社会が目指しているSDGsやSociety 5.0の価値観にも結びつけることになる。やっと、現場の労働安全衛生の活動が、社会や世界の価値観と一貫通貫して、共同して皆で努力をする方向が見え始めたと考えることができる。当然、この全体的な流れは企業だけではやりきれない。日本の見識ある企業と共に、中災防や厚労省をはじめとした国とが一緒になって世界の流れと歩を一つにして、同じ方向に進む必要がある。これによって、はじめて、我が国は今よりはワンランク上の労働安全衛生活動が始められ、労働災害における死傷者数の劇的な減少に向かうことができると考えられる。

JACO NEWS

株式会社 ジェイコ 日本環境認証機構 (JACO)

Japan Audit and Certification Organization
for Environment and Quality

No. 40

2021 April

NEWS
&
REPORT

Close-up — ビジョン・ゼロ (Vision Zero) ～労働安全衛生の世界的な新しい動き～

1—労働安全衛生マネジメントシステムの活用状況～ISO 45001のススメ～

2—リスクと機会に関する考察

3—進化する食品安全マネジメントシステムを事業に活かすために

